

## 施策名【学校教育】

章	節	施策	主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり	1.将来を担う人づくり	2.学校教育	(1) 学校教育施設の充実	1121-1	1	小中学校教材備品整備事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1121-2	2	学校施設整備計画事業	教育施設課	教育施設建築係	通常	
				1121-3	3	教職員住宅事業	教育施設課	学校施設管理係	通常	
				1121-4	4	学校財産管理事業	教育施設課	学校施設管理係	簡易	
				1121-5	5	学校情報教育推進事業	学校教育課	学務係	通常	
				1121-6	6	小学校施設整備事業	教育施設課	教育施設建築係	通常	
				1121-7	7	中学校施設整備事業	教育施設課	教育施設建築係	通常	
				1121-8	8	教育委員会所管施設営繕工事受託事業	教育施設課	教育施設建築係	簡易	
			(2) 小中学校の教育の充実	1122-1	9	教育委員会運営事業	学校教育課	総務係	簡易	
				1122-2	10	教育施策の企画立案事業	学校教育課	総務係	簡易	
				1122-3	11	児童生徒学習支援事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1122-4	12	小中学校英語教育推進事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1122-5	13	小中学校運営支援事業	学校教育課	学務係	簡易	
			(3) 特別支援教育、不登校対策の推進	1123-1	14	特別支援教育支援事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1123-2	15	中間教室設置事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1123-3	16	教育相談員配置事業	学校教育課	学務係	簡易	
			(4) 学校給食の充実	1124-1	17	学校給食センター管理運営事業	学校給食課	各センター共通	通常	
			(5) 子どもの健康と安全対策の推進	1125-1	18	小中学校遠距離通学対策事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1125-2	19	児童・生徒・教職員健康管理事業	学校教育課	学務係	簡易	
				1125-3	20	学校施設維持管理事業	教育施設課	学校施設管理係	通常	
				1125-4	21	小中学生の健康管理事業	国保医療課	医療給付係	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小中学校教材備品整備事業			事務事業コード	1121-1
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・理科教育振興法・学校図書館法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市内の全児童生徒が教育を受けるための環境が整い、教材や学校図書館が有効に活用されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・小中学校の教育効果の向上に必要な教材備品(大三角定規、地球儀、地図等)や図書館用図書を購入する。 ・理科備品(人体模型、顕微鏡等)は、理科教育振興法による国庫補助金を活用し整備する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	27,648		27,247		27,820	
	人件費	0.40 人	2,800	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,800		3,400		3,400	
	総事業費	30,448		30,647		31,220	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,140		1,461		999	
	一般財源	29,308		29,186		30,221	
	財源合計	30,448		30,647		31,220	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	学校施設整備計画事業			事務事業コード	1121-2
担当	学校教育 部	教育施設 課	教育施設建築 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	通常		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、小中学校の施設整備が推進されることにより、児童・生徒並びに教職員が安全で快適な環境のなかで学校生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  既存学校施設の耐震診断・耐力度調査・特殊建築物定期検査結果を基礎資料にし、中長期的な児童、生徒数の推計により、改築・改修計画の見直しを行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.90 人	6,300	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	6,300		2,720		2,720	
総事業費		6,300		2,720		2,720	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	6,300		2,720		2,720	
	財源合計	6,300		2,720		2,720	

令和 3 年度 実施内容	令和2年度に策定した長寿命化計画の実施に向けて、改修内容や改修時期についての課題を整理した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学校整備に係る実施計画への計上数	件	実績	11	11	
		目標	8	5	5
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
学校整備に係る実施計画に係る改修等実施数	件	実績	7	5	
		目標	8	5	5
	%	達成率	88	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	策定した実施計画に基づき、臼田地区新小学校整備事業等5つの事業が執行できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公立小学校及び中学校について、義務教育をおこなう者として、市町村にその設置義務が課されているとともに、市町村が適正配置をすべきことが定められているため、民間での実施は困難である。
事業の課題	今後の施設整備の改修は、策定した学校施設の長寿命化計画等に基づいて、必要性や緊急性を判断しながら進める必要がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  学校施設の長寿命化計画に基づき、必要となる改修内容、改修時期についての整理を行い、耐用年数47年を迎える学校から実施計画に計上できるよう各学校の改修計画を進める。						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	教職員住宅事業			事務事業コード	1121-3
担当	学校教育 部	教育施設 課	学校施設管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 教職員住宅について、平成22年度事業仕分けでの「原則廃止」の判定結果に基づき、利用状況や目的等を精査し、必要数以外については他用途への転用や廃止が進められ、需要と供給のバランスが図られた管理が行われている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  緊急による深夜の呼び出し等、管理職の職務を考慮し、市として学校の近隣に管理職の入居できる教職員住宅は1校当たり1戸存続するが、老朽化した住宅の取壊しや別用途での活用等を進め、原則廃止していく。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,100	0.30 人	2,040	0.30 人	2,040
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,100		2,040		2,040	
総事業費		2,100		2,040		2,040	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,100		2,040		2,040	
	財源合計	2,100		2,040		2,040	

令和 3 年度 実施内容	入居中の教職員住宅の現況に応じた修繕を実施し、空き教職員住宅の維持管理を行った。廃止については、財源確保の課題から、佐久市公共施設等総合管理計画の個別施設計画で現状評価をし、方向性を位置づけた。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教職員住宅の廃止数	戸	実績	4	0	
		目標	4	0	0
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
教職員住宅の廃止率	戸	実績	4	0	
		目標	4	0	0
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	本年度は廃止の計画がなかったため、廃止の実績は無い。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	教職員用の住宅であることから一般の方の入居はできないため、維持管理については市が実施する必要がある。
事業の課題	1校当たり1戸となるよう計画を立て、取り壊す住宅と別用途で活用する住宅とに分類が必要である。令和2年度に4戸の取壊しを行い学校と同数の24戸となった。入居のない住宅をさらに削減計画していく必要があるが、取り壊し予算の財源確保に課題がある。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	縮小	期間・時期	令和 5 年度 ~ 令和 30 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  佐久市公共施設等総合管理計画に基づき、令和30年度までに全ての教職員住宅は廃止する。老朽化した住宅、また3年間入居のない住宅から廃止する。廃止後は、売却のため所管換えを行う。教職員住宅以外で利用が図れるものは用途を変更する。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	学校財産管理事業			事務事業コード	1121-4
担当	学校教育 部	教育施設 課	学校施設管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	簡易		公立の義務教育施設の整備に関する施設等整備基本方針・計画		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること  市内の公立小・中学校に係る施設台帳の整備により状況が把握され、的確な施設管理が行われている	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・公立学校施設の整備促進、財産管理のため施設の現状を把握するための施設台帳を作成する。 ・毎年施設状況を把握し、施設台帳を整備する。また、過年度分は整理保管する。 ・施設台帳は、土地、建物の面積及び児童等の諸数値表並びに施設の配置図及び建物の平面図で構成する。 ・台帳は、公立の小学校、中学校ごとに作成する。 ・台帳に登載する範囲は、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数その他必要な事項とする。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.50 人	3,500	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		3,400		3,400	
	総事業費	3,500		3,400		3,400	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,500		3,400		3,400	
	財源合計	3,500		3,400		3,400	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	学校情報教育推進事業			事務事業コード	1121-5
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	通常		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 国が進めるGIGAスクール構想に基づく一人一台端末の整備を進め、情報教育の充実を図る。また、校務用機器の整備により校務の負担軽減・効率化を図ることで、教員の児童生徒と向き合う時間が増えている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・GIGAスクール構想に基づく、一人一台のICT端末及び、新型コロナウイルス感染症対策における臨時休校等を踏まえ家庭学習のため整備した通信機器を含む、各校に貸与した情報機器の保守管理、周辺機器・ソフトウェアの導入と借上料等経費の支出を行う。 ・GIGAスクール構想に基づいた通信環境を確保するための回線料等の支出を行う。 【主な機器】 教育用機器…タブレット端末8,169台、通信用レシーバー955台 校務用機器…教職員1人に1台貸与したパソコン647台、校内共用パソコン23台 【維持管理等】 機器の故障対応やシステムメンテナンス、契約業者による情報機器の操作指導、導入ソフトウェアを活用した授業内容の提案等を行うICT支援員の派遣	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	547,044		264,523		242,376	
	人件費	0.70 人	4,900	0.70 人	4,760	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,900		4,760		4,760	
	総事業費	551,944		269,283		247,136	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	410,520		0		0	
	一般財源	141,424		269,283		247,136	
	財源合計	551,944		269,283		247,136	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想に基づく、一人一台端末及び家庭学習貸出用機器の維持管理</li> <li>・情報機器の再リース契約による機器の維持管理</li> <li>・GIGAスクール構想に基づいた通信環境の確保</li> <li>・必要なソフトウェア等の導入</li> <li>・故障等した情報機器の修繕</li> <li>・リース期間終了に伴う、教育用パソコンの再リース</li> </ul>
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
校務用PC入替台数 一人一台端末の整備	台	実績	8,169	8,169	
		目標	8,169	8,169	
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
小中学校に整備した 情報機器の稼働率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	一人一台端末及び関連する通信環境が整い、情報教育推進の取組ができた。 また、コロナ禍における非常事態宣言等に際しても、通信機器の貸出を実施し、ICTを活用した教育の推進ができた。
官民連携の 可能性	方法	<説明>
	市が実施する 必要がある	令和3年度からは、小中学校で新学習指導要領が本格実施となり、プログラミング教育が開始される。児童生徒は情報や情報機器を主体的に活用する能力を求められている。 市(教育委員会)が主体となり、文部科学省の目標水準等を踏まえ、情報関連機器の整備及び維持管理、情報リテラシー教育を進めていくことは、今後においても、学校教育の重要な柱の1つである。
事業の 課題		GIGAスクール構想に基づく一人一台端末整備により、個々の学習環境(ハード面)が整備完了し、実際の授業等での活用がスタートした段階である。今後はプログラミング教育を含む情報教育のみならず、ICT技術を活用し、より効果的な授業の実施を行っていくためのソフト面の取組が重要である。 また、校内関連機器(設備)を今回導入した新たなシステム環境へ移行させるため、機材の刷新、入替のための検討が必要である。

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の 方向性	拡充	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の 取組方針			<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>				
			文部科学省が示すICT環境整備に係る整備方針と目標水準を踏まえ、市としての整備目標を定める。 プログラミング教育の展開等の新たな学習への対応や、情報教育を推進するためにICT支援員の拡充・デジタル教科書・AIドリルソフトの活用を図り、児童生徒のICT活用能力向上及び教師の指導力向上を図っていく。				

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小学校施設整備事業			事務事業コード	1121-6
担当	学校教育 部	教育施設 課	教育施設建築 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	通常		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 学校施設における営繕等の施設整備を計画的に実施することにより、安全で快適な学習環境が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各学校施設の経過年数や工事履歴等から、施設の現状を的確に把握し、計画的に営繕を行う。 ・各学校からの営繕要望を基に現地調査し、必要に応じて営繕工事を行う。 ・営繕工事の設計は、民間委託と直営設計により実施している。また、営繕工事の監理業務は、ほとんどを直営で行っている。 ・発注した工事及び設計・監理業務については、適時、工事契約及び設計業務契約の履行が適切に行われているか確認を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	722,795		1,782,378		3,803,594	
	人件費	2.95 人	20,650	3.05 人	20,740	3.35 人	22,780
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	20,650		20,740		22,780	
	総事業費	743,445		1,803,118		3,826,374	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	622,572		623,150		3,614,156	
	一般財源	120,873		1,179,968		212,218	
	財源合計	743,445		1,803,118		3,826,374	

令和 3 年度 実施内容	佐久平浅間小学校増築事業においては、予定出来高を越える工事を実施した。 臼田新小学校整備事業においては、校舎・屋内運動場等建築工事を予定どおり発注し工事を実施した。 小学校の営繕工事予算執行率については、目標に届かなかったが、補正予算により対応した。
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
営繕工事予算執行率 (当初予算に対する執行予算の割合)	%	実績	78	86	
		目標	90	90	90
	%	達成率	87	96	
成果指標	単位				
改修要望実施率 (予算計上できた学校の改修要望のうち、当該年度中に改修が必要と判断し実施した割合)	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	予算化できた学校要望の改修工事はすべて実施したうえで、緊急的な修繕も行い、安全で快適な学習環境を確保した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公立小学校の設置者である市が、整備を進めるよう法令により定められている。
事業の課題	全学校の改修要望を実施することは、予算上難しいため、緊急度等を適切に判断し、最小限の投資で最大の効果を生むよう計画的に改修または維持修繕を実施していかなければならない。 全てを外注するのではなく、学校用務員による対応ができるように、用務員の技術向上も課題である。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  ・各小学校からの改修要望に基づき、要望箇所の確認や検証を行い、緊急性・安全性・学校の管理面等を総合的に判断し、優先度の高い箇所から改修工事を実施する。 ・臼田地区新小学校整備事業については、令和5年度の開校及び令和5年度2学期からのグラウンド供用開始に向けて計画的に実施する。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	中学校施設整備事業			事務事業コード	1121-7
担当	学校教育 部	教育施設 課	教育施設建築 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	通常		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 学校施設における営繕等の施設整備を計画的に実施することにより、安全で快適な学習環境が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・各学校施設の経過年数や工事履歴等から、施設の現状を的確に把握し、計画的に営繕を行う。 ・各学校からの営繕要望を基に現地調査し、必要に応じて営繕工事を行う。 ・営繕工事の設計は、民間委託と直営設計により実施している。また、営繕工事の監理業務は、ほとんどを直営で行っている。 ・発注した工事及び設計・監理業務については、適時、工事契約及び設計業務契約の履行が適切に行われているか確認を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	118,126		16,398		57,138	
	人件費	1.60 人	11,200	1.70 人	11,560	1.60 人	10,880
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	11,200		11,560		10,880	
	総事業費	129,326		27,958		68,018	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	104,718		0		42,000	
	一般財源	24,608		27,958		26,018	
	財源合計	129,326		27,958		68,018	

令和 3 年度 実施内容	浅間中学校改修工事に係る実施設計業務を実施した。 中学校の営繕工事予算執行率については、目標に届かなかったが、補正予算により対応した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
営繕工事予算執行率 (当初予算に対する執行予算の割合)	%	実績	74	69	
		目標	90	90	90
	%	達成率	82	77	
成果指標	単位				
改修要望実施率 (予算計上できた学校の改修要望のうち、当該年度中に改修が必要と判断し実施した割合)	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	予算化できた学校要望の改修工事はすべて実施したうえで、緊急的な修繕も行き、安全で快適な学習環境を確保した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公立中学校の設置者である市が、整備を進めるよう法令により定められている。
事業の課題	全学校の改修要望を実施することは、予算上難しいため、緊急度等を適切に判断し、最小限の投資で最大の効果を生むよう計画的に改修または維持修繕を実施していかなければならない。 全てを外注するのではなく、学校用務員による対応ができるように、用務員の技術向上も課題である。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  ・各中学校からの改修要望に基づき、要望箇所の確認や検証を行い、緊急性・安全性・学校の管理面等を総合的に判断し、優先度の高い箇所から改修工事を実施する。 ・浅間中学校増築事業については、令和8年度からの教室の供用開始に向けて計画的に実施する。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	教育委員会所管施設営繕工事受託事業			事務事業コード	1121-8
担当	学校教育 部	教育施設 課	教育施設建築 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	簡易		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 学校以外の教育委員会所管施設の環境整備を行うことにより、利用者等が安全で利便性に富み、良好な状態で利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・学校施設以外の教育委員会所管施設に係る工事設計書等の作成業務を受託する。 ・学校施設以外の教育委員会所管施設に係る改築工事の工事監理を受託する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.55 人	3,850	0.85 人	5,780	0.65 人	4,420
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,850		5,780		4,420	
総事業費		3,850		5,780		4,420	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,850		5,780		4,420	
	財源合計	3,850		5,780		4,420	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	1122-1
担当	学校教育 部	学校教育 課	総務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 教育委員会の開催をはじめ、教育委員会関係事務が円滑に運営されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 教育委員会の開催、教育委員会活動の実施、また予算調整等庶務や佐久市議会対応庶務、職員に関すること、職員研修、出先機関等との調整を行う。 1 教育委員会会議:定例会(月1回)及び臨時会(必要に応じて)開催 ・教育委員会規則・要綱等の制定・改正 ・各種委員会委員の委嘱 ・学校教職員の人事 ・所管事項の協議等 2 教育委員その他の会議等日程調整 ・佐久市校長会・教頭会 ・長野県市町村教育委員会連絡協議会 ・小中学校入学式等 3 教育委員会事務局庶務 ・予算調整、市議会対応、職員の任免等	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	450		491		872	
	人件費	1.85 人	12,950	1.85 人	12,580	1.85 人	12,580
	非常勤職員等	486 時間	525	492 時間	590	492 時間	590
	人件費合計	13,475		13,170		13,170	
	総事業費	13,925		13,661		14,042	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	13,925		13,661		14,042	
	財源合計	13,925		13,661		14,042	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	教育施策の企画立案事業			事務事業コード	1122-2
担当	学校教育 部	学校教育 課	総務 係	事業開始年度	平成 22 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)		法定根拠		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 地域とのつながりの希薄化や経済情勢の変化など教育環境が大きく変化する中で、家庭、地域、学校が連携して教育活動を進めることにより、生涯にわたり主体的・創造的に学び、生きる力を育む人づくり、まちづくりを図る。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため「佐久市教育振興基本計画」を平成28年に策定した。 本計画の実現に向けて、市民、関係機関・団体、行政が連携しながら一体となって進めていくことが重要であり、計画の進行管理にあたってはPDCAサイクルにより業務の継続的な改善を図る。 評価にあたっては施策の実施状況や数値目標について各種調査等に基づいて分析し、中間評価を行うことにより適切な進行管理に努める。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	6,078		6,051		6,985	
	人件費	1.45 人	10,150	1.45 人	9,860	1.45 人	9,860
	非常勤職員等	1815 時間	2,952	1815 時間	3,150	1968 時間	3,401
	人件費合計	13,102		13,010		13,261	
	総事業費	19,180		19,061		20,246	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	19,180		19,061		20,246	
	財源合計	19,180		19,061		20,246	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	児童生徒学習支援事業			事務事業コード	1122-3
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・理科教育振興法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童生徒が文部科学省の定める学習指導要領に沿い、きめ細かな教育や学習支援を受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・児童生徒の基礎学力の向上のため、市の予算で学力向上支援加配職員を配置する。 ・各種大会や学校が行う各種教育活動に交付金等を交付して支援する。 (芸術文化体育大会等参加交付金、地域に開かれた学校づくり負担金、音楽会鑑賞負担金、学力検査負担金、社会科見学新幹線利用負担金) ・国から児童生徒に無償で給与される教科書の給与に関する事務や国・県からの配布物の配布や諸調査等の取りまとめを行い、学習活動を支援する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	10,345		13,606		19,216	
	人件費	0.60 人	4,200	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	18291 時間	34,370	18200 時間	34,862	18291 時間	36,687
	人件費合計	38,570		38,262		40,087	
	総事業費	48,915		51,868		59,303	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	48,915		51,868		59,303	
	財源合計	48,915		51,868		59,303	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小中学校英語教育推進事業			事務事業コード	1122-4
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童生徒が文部科学省の定める学習指導要領に沿い、語学力や国際的なコミュニケーション能力を養うための適切な教育を受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・小学校の新学習指導要領では、英語になれ親しむことを目的に3・4年生の外国語活動(英語)が年35単位時間、5・6年生は教科としての外国語(英語)を年75単位時間、授業を実施することが必須となった。 ・児童生徒の語学力向上のため、市の予算で英語指導助手を配置し、英語を母語とする講師により、英語を聞いたり話したりするコミュニケーションを通じ体験的理解や外国文化や言葉の面白さなど理解を深める。 ・小学校3年生には地域英語協力者(ボランティア)を配置して、国際理解を中心とした活動を実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,861		2,452		6,999	
	人件費	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	15120 時間	38,079	13136 時間	35,950	16464 時間	41,732
	人件費合計	40,879		38,670		44,452	
	総事業費	42,740		41,122		51,451	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	42,740		41,122		51,451	
	財源合計	42,740		41,122		51,451	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小中学校運営支援事業			事務事業コード	1122-5
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市立中学校に、専門的な指導ができる部活動指導員を配置することによって、生徒が質の高い部活動を行っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  質の高い部活動を行うとともに、競技経験のない部活動顧問の心理的な負担を軽減するために、市立中学校に部活動指導員を配置する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	245		232		517	
	人件費	0.50 人	3,500	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	1336 時間	1,882	1869 時間	2,281	3150 時間	4,064
	人件費合計	5,382		5,001		6,784	
総事業費		5,627		5,233		7,301	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,294		1,608		2,709	
	一般財源	4,333		3,625		4,592	
	財源合計	5,627		5,233		7,301	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	特別支援教育支援事業			事務事業コード	1123-1
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・障害者基本法・障害者総合支援法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 心身に障害のある児童生徒が、安全で充実した学校生活を送っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 心身に障害のある児童生徒の安全確保と学校生活上で配慮を要する事項に対応するため、通常学級で学習する発達障害傾向のある児童生徒を中心に、学校体制並びに学校からの要望に応じ就学支援委員会専門員の調査結果により、支援員(医療的ケアを実施する看護師資格者含)の配置を決定し特別支援教育支援員を配置する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.80 人	5,600	0.70 人	4,760	0.70 人	4,760
	非常勤職員等	67456 時間	88,786	68604 時間	93,778	72660 時間	98,053
	人件費合計		94,386		98,538		102,813
総事業費			94,386		98,538		102,813
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		481		735	
	一般財源	94,386		98,057		102,078	
	財源合計	94,386		98,538		102,813	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	中間教室設置事業			事務事業コード	1123-2
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・学校保健安全法・義務教育教育機会確保法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 不登校の傾向にある児童生徒が家庭に引きこもることなく、学校への早期通学復帰、社会的自立を目指すことができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・不登校の児童生徒の受け皿として、学校への早期通学復帰、社会的自立に向けての指導支援を行うため、中間教室を設置する。 ・適応指導員2名(教員OB等、令和4年度からは3名)を配置する中で、学習や運動、社会見学などを通して、学力や体力、コミュニケーション能力の維持、向上を図り、早期の学校復帰、社会的自立を目指す。 ・中間教室は、学校教育法及び学校保健安全法の規定により学校長が通室を指示するため、通室日数は、学校への出席日数となる(中間教室は学校教育法上、小中学校と同じ位置付けとなる)。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	334		294		818	
	人件費	0.30 人	2,100	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	2924 時間	5,145	2924 時間	5,290	4386 時間	8,032
	人件費合計	7,245		8,010		10,752	
	総事業費	7,579		8,304		11,570	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	7,579		8,304		11,570	
	財源合計	7,579		8,304		11,570	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	教育相談員配置事業			事務事業コード	1123-3
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・学校保健安全法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 学校生活上の悩みを持つ児童生徒、また、子どもたちとの関わりや指導に自信の持てない保護者、教職員が悩みを抱え込むことなく気軽に相談できる環境が整えられている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  児童生徒、保護者及び教職員から学校生活(不登校を含む)や友人生活、家庭生活等に関する相談を受け付ける。スクールメンタルアドバイザー(6名:コスモス相談:月~金:開庁時間内)及びハートフルフレンド(3名:随時)が相談者の状況に合わせて対応する。  ※学校保健安全法の規定により、市教育委員会は、児童生徒の心身の健康に関して問題があるときは、遅滞なく当該児童・生徒に指導、助言を行うことが義務付けられている。  ※各教育相談は、教職員だけで児童・生徒・保護者の相談に対応できない状況から、関係法令を遵守するうえで、法的に設置義務を負っているものと解される。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	896		1,127		1,621	
	人件費	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.40 人	2,720
	非常勤職員等	9525 時間	16,545	10167 時間	17,384	10182 時間	17,423
	人件費合計	19,345		20,104		20,143	
	総事業費	20,241		21,231		21,764	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	20,241		21,231		21,764	
	財源合計	20,241		21,231		21,764	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	学校給食センター管理運営事業			事務事業コード	1124-1
担当	学校教育 部	学校給食 課	各センター共通 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること ・学校給食法に基づき、児童・生徒のすこやかな成長と生涯の健康に役立つ食習慣を養い、栄養バランスや安全性に配慮した食事を提供するため、給食センターの適正な運営が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・児童・生徒の各家庭への学校給食通信の作成・配布。 ・職員の定期検便、各給食センターの無人化警備、食品食器衛生検査の実施。 ・全国学校栄養士協議会、県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会への参加。 ・県栄養教諭・学校栄養職員夏季研修会への参加、ボイラー取扱者、第一種圧力容器取扱作業主任者、危険物取扱者等研修参加・受験を行う。 【各給食センター】 ・給食の献立を作成し、必要食材を購入し、調理を行い、指定時間までに各学校に配送・回送する。 ・給食センター運営委員会及び献立委員会を開催する。 ・給食施設の維持管理・設備機械の保守点検の委託 ・給食施設・機械等の修繕	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	170,074		161,717		187,747	
	人件費	21.00 人	147,000	19.00 人	129,200	19.00 人	129,200
	非常勤職員等	83551 時間	141,120	87283 時間	150,506	87805 時間	162,943
	人件費合計	288,120		279,706		292,143	
	総事業費	458,194		441,423		479,890	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	458,194		441,423		479,890	
	財源合計	458,194		441,423		479,890	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質検査 5センターで週1回2品目を実施</li> <li>・定期検便 5センター全職員月2回実施</li> <li>・給食提供数 1,642,914食</li> <li>・対象人数 8,267人</li> <li>・給食対象校 小学校 17校、中学校 7校</li> </ul>
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
給食提供数	件	実績	1,538,831	1,642,914	
		目標	1,675,625	1,680,211	1,662,612
	%	達成率	91.8	97.8	
成果指標	単位				
食中毒等事故件数	件	実績	0	0	
		目標	0	0	0
	%	達成率	100	100	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種検査や研修等により、適正なセンターの運営が図られた。</li> <li>・市内小中学校の児童・生徒に安心して安全な給食を提供することができた。</li> </ul>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校の児童・生徒に安心・安全な施設で給食を提供するため、市が直営で運営する必要がある。</li> <li>・給食センターにおいて、良質で安価な地元食材の活用を図るとともに、食の安全性等を考え、市の関与は必要である。</li> </ul>
事業の課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種検査の実施を通じ、職員の衛生管理に対する意識の向上を図る。</li> <li>・施設や設備等の老朽化が進んでいることから、計画的な更新等が必要である。</li> <li>・良質で安価な地元食材を活用した給食の提供及びこれらを活用しての食育の推進。</li> </ul>

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	手法等の見直し	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査や研修への参加を行うことにより、適正なセンターの運営を図る。</li> <li>・施設・設備等の老朽化が進んでおり、計画的な改築や設備・機械の更新をしていく。</li> <li>・食物アレルギー対応食については国の指針等を確認するとともに、職員の意識の向上を図りながら対応食の提供を実施する。</li> <li>・市では民間活力の積極的な活用を推進していることから、学校給食調理業務の民間委託に対する市民の不安払拭を行い、しっかりと合意形成のもとに民間委託に向け事務を進めていく。</li> </ul>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小中学校遠距離通学対策事業			事務事業コード	1125-1
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 遠距離通学(原則小学生片道4km以上、中学生6km以上)児童生徒の通学の安全、利便が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・遠距離通学を行う児童生徒に対して「佐久市立小学校児童生徒遠距離通学補助要綱」の規定により、スクールバス・タクシーの運行、定期券の交付を行う。 ・浅科地区は、市所有のスクールバスを運行し、バスの維持管理業務も行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	109,332		122,365		130,770	
	人件費	0.50 人	3,500	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,500		3,400		3,400	
	総事業費	112,832		125,765		134,170	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	68,000		45,600		52,300	
	一般財源	44,832		80,165		81,870	
	財源合計	112,832		125,765		134,170	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	児童・生徒・教職員健康管理事業			事務事業コード	1125-2
担当	学校教育 部	学校教育 課	学務 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	学校教育法・学校保健安全法		
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童生徒が健康に学校生活を送ることができるよう、学校保健安全法で義務付けられている各種健康診断・測定が行われ、疾病の予防が図られている。また、教職員についても、同法の規定による診断・測定が行われ、心身共に健康な状態で勤務している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること  ・児童生徒及び教職員に対して、学校保健安全法で義務付けられた健康診断各種※1の測定を実施する。 ・学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒の健康管理のための学校医、プール水質管理や薬品管理のための学校薬剤師、教職員の健康管理体制充実のための教職員健康管理医を配置し、日常的な健康管理、健康増進にあたる。  (※1)健康診断:内科(身長、体重、結核等)、耳鼻咽喉、視力、歯及び口腔検査	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	35,344		34,752		37,214	
	人件費	0.60 人	4,200	0.50 人	3,400	0.50 人	3,400
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	4,200		3,400		3,400	
	総事業費	39,544		38,152		40,614	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	39,544		38,152		40,614	
	財源合計	39,544		38,152		40,614	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	学校施設維持管理事業			事務事業コード	1125-3
担当	学校教育 部	教育施設 課	学校施設管理 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	学校教育法		
管理方法	通常		公立の義務教育施設の整備に関する施設等整備基本方針・計画		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 学校施設の営繕及び改修工事等の施設整備を計画的に実施することにより、安全で快適な学習環境が確保されている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 学校施設の飲料水・プール水の水質検査、空気環境の測定、電気工作物・消防設備・防火設備・その他各設備の保守点検等の法令に基づく点検はもとより、定期的な役務業務を実施する。 保守点検の結果、発見された改善事項の修繕や、突発的に発生する学校対応外の修繕を実施するとともに、学校活動に必要な用地の借上げも行っている。 学校施設の修繕、飲料水・プール水の水質検査、各種設備の保守点検等の業務等は業者に委託する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	279,451		324,257		359,119	
	人件費	1.20 人	8,400	1.20 人	8,160	1.20 人	8,160
	非常勤職員等	0 時間	0	2388 時間	2,866	1452 時間	1,742
	人件費合計	8,400		11,026		9,902	
	総事業費	287,851		335,283		369,021	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	287,851		335,283		369,021	
	財源合計	287,851		335,283		369,021	

令和 3 年度 実施内容	法令に基づき、学校施設の飲料水・プール水の水質検査、各種設備の保守点検等の定期的な役務業務について、民間業者により実施した。 保守点検で発見された改善事項の修繕や、突発的に発生する学校施設の修繕を実施した。 設備の老朽化による調査、修繕が増加している。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学校施設に係る役務業務実施数	件	実績	40	55	
		目標	40	40	56
	%	達成率	100	137	
成果指標	単位				
学校施設に係る修繕実施数	件	実績	51	70	
		目標	51	51	51
	%	達成率	100	137	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	学校施設の維持管理に必要な保守点検等について、目標数及び漏水調査等の突発的な業務を実施することができた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	学校保健安全法に「学校の設置者は、その設置する学校の児童生徒等及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」と規定されていることから、民間の関与は困難である。
事業の課題	施設の老朽化に伴う維持管理の必要性及び経費の増加。 気候変動に伴う暑さ対策の必要性及び経費の増加。 建築基準法等の改正等に伴う対応の必要性及び経費の増加。	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 学校施設に義務付けられた法令に基づく点検等を継続して実施していく。 突発的に発生する修繕への対応は、小規模工事等輪番制による発注を活用しながら、学校施設の維持管理に努める。 修繕数や金額が多額となるものは、次年度の予算で要求するとともに、年次計画等により対応していく。 備品の同種の購入は、同時発注することによりスケールメリットでより安価な購入を見込む。		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	小中学生の健康管理事業			事務事業コード	1125-4
担当	市民健康 部	国保医療課 課	医療給付 係	事業開始年度	平成 26 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	1.将来を担うひとづくり
	施策	2.学校教育
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 子どもの頃からの健康意識の向上による、病気にならない、病気にかかりにくい健康な身体づくりがなされている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 1 学校血液検査においてコレステロール又は血糖が高い(※1)児童生徒を対象にハイリスクアプローチとして健康相談を実施する。 (※1 コレステロール: LDL-C 130mg以上 血糖:HbA1c 5.9%~6.2%) 2 正しい生活習慣ができているかを確認するため、自己の生活習慣を記録する「生活点検表」の配布をする。 3 運動習慣の意識向上を目的に、運動健康指導士等から正しい歩き方を学ぶ「歩」教室を学校保健体育の授業で実施する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,488		1,472		85	
	人件費	0.40 人	2,800	0.20 人	1,360	0.10 人	680
	非常勤職員等	260 時間	281	60 時間	72	0 時間	0
	人件費合計	3,081		1,432		680	
	総事業費	4,569		2,904		765	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	4,569		2,904		765	
	財源合計	4,569		2,904		765	

令和 3 年度 実施内容	児童生徒健康相談 HbA1c検査(血液検査)3,207人 コロナウイルス感染症の影響により、健康相談を委託する医療機関と調整ができず、2年続けて健康相談は実施できなかった。 生活習慣を見直す啓発活動として、生活点検表を使い2週間に渡り生活の様子を記録(学校からの希望制で8校が実施) 「歩」教室:5校 10授業 348人受講
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学校血液検査の結果が基準となる値より高い児童生徒が、健康相談を受けて生活習慣を再確認するため、相談者数を指標とする。	人	実績	実施できず	実施できず	
		目標	197	197	-
	%	達成率	実施できず	実施できず	
成果指標	単位				
前年度健康相談利用者のうち、学校血液検査の数値が改善した人数を指標とする。	人	実績	22	実施できず	
		目標	36	-	-
	%	達成率	61.1	実施できず	

### 3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	例年受託していた業者より、「人材確保ができないため、健康相談を受けることができない」と、申出があり、令和2年度より2年続けて、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康相談が実施できなかった。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	民間による実施が可能	もともと、民間による実施が可能ということで始まった事業だが、今まで受託していた業者が実施できないため、事業の停止をせざるを得ない。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの食生活の変化や睡眠時間の減少、メディアへの接触時間の増加や運動機会の減少による体力の低下などにより、生活習慣病の低年齢化が問題視される中、学校現場と連携のうえ、子どものころからの健康意識の向上と疾病リスクへの注意喚起は継続して行っていくことが必要である。</li> <li>民間による実施で健康相談ができないと、当課での事業実施は不可能である。</li> </ul>	

### 4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	縮小	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載>  <ul style="list-style-type: none"> <li>健康相談は、例年受託していた業者が実施できないため、HbA1c検査(血糖検査)と健康相談は停止する。</li> <li>健康相談は、血液検査の結果だけでなく、全体的な把握をする中で学校と市の地区担当の保健師が連携して実施する。</li> <li>生活点検表による生活習慣の記録は、希望制にして取り組みやすい方法で実施していく。</li> <li>「歩」教室は、健康づくり推進課での足育事業と同様な取り組みをしているため、来年度から移行できるように調整をしていく。</li> </ul>		